

「中小企業のデジタル活用」研究へ

報告書「次世代人材育成」を承認

中部地域 経営会議 総会で事業計画など決定

21年度研究報告書について
ワーキンググループ座長を務め
た宇賀田栄次・静岡大学学生支

援センター教授が説明した。

中部地域における「労働力確保・人材育成」を調査研究テーマにした18年度の提言書をベースに、20年度は島田市をモデルにした「島田市人材育成プラト

フォーム」を設立、21年度はさらに広域での連携プラトフォーム発足を目指したが、実現までの機運は整わなかった。

21年度は2回の「島田市人材育成プラトフォーム会議」を開催。5月の会議では①インターンシップ・職場体験の実施・拡大に向けて②職業人講話の実施事例や課題などについて高校、経済団体などが意見交換した。地元企業を知ってもらうための取り組みは盛んになっている半面、生徒たちの進路意識がなかなか醸成されない現状があり、

宇賀田氏は「生徒たちの学びや教育的成果について学校側、企業が共有して行うことで企業の思いが生徒に伝わる。大人側の一方的なPRの場になっていないだろうか。生徒たちが学んでいることがどう仕事につながっていくのか示していくことが必要。またそういう機会をとらえて生徒たちの達成感、成長感を引き出すことを産業界が考えていくべきだ」と述べた。

12月の会議では①高校の就職状況について②22年度の活動について、高校の進路指導担当、経済団体等が意見を交わした。経済団体からは「企業が求人を出しても採用できない、という声が多い」などの意見があった。中部地域では高校生の求人数に対して求職数は3分の1程度しかない状況にある。会議では「進路希望者へのフォローが十分ではない」「高校と経済界との連携、協力事業は増えているが、連携の取り組みの成果として生徒たちの意識の変化や成長にどれだけつながっていったのか、教育

静岡県中部未来懇話会の提言をもとに発足し、県中部地域8市町、県中部地域局、4商工会議所、3大学、2NPO法人で組織する「中部地域経営会議」第11回総会が4月20日、静岡市駿河区のホテルで開催された。中部地域の首長はじめ、会頭、学長、NPO代表ら16人が出席、大坪檀・静岡産業大学総合研究所所長が議長を務めた。21年度事業報告・決算案、22年度事業計画案、予算案などを承認した。また、2021年度の調査研究報告書「教育(学ぶ)と雇用(働く)をつなぐ地域総がかりでの次世代人材育成」を承認し、22年度の調査研究テーマに「デジタル活用による中小企業の体質強化」を決めた。



22年度調査研究テーマなどを承認した中部地域経営会議第11回総会
静岡市駿河区のホテルグランヒルズ静岡

の成果としてどうだったかの検証は十分ではなかった。体験からの学びを引き出す努力が必要」とする意見も共有された。2回開催した会議について宇賀田氏は「地域の高校を中心として、立場の異なる関係者が人材育成の観点から率直に意見交換できる機会は貴重」と述べた。

また、中部地域の公立中高一貫校の中学3年生105人を対象に行った「社会人による講話授業」のアンケート結果に基づいた考察では、「地域にある仕事や企業の魅力を生徒に理解してもらいたいという思いは大切だが、何を魅力に感じるかは生徒それぞれであり、一方通行であってはならない」「共感・納得につながるメッセージが生徒自身の展望や未来への想像を促す」とし、「社会人講話は生徒が将来の自分らしい働き方に向けて今の学校生活をどう過ごすしていくのかを考える機会にすることが重要」とまとめた。

このほか、次世代人材の育成に向けた雇用環境について、県

内の高卒の初任給は全国平均を上回るものの、大卒は全国平均より4000円以上も下回り、東京都とは1万5000円前後の差がある現状などを紹介、「全国平均を上回るものも多いが、感覚ではなくデータに基づいた雇用環境の魅力を伝えていく必要がある。ただし、若者が求める魅力と、自治体や経営者が伝える内容が一致していないという指摘もある」とした。さらに「魅力を伝えるだけでなく、若者自身が雇用環境を変えていく、つくっていくというマインドが地域内に醸成されれば、意志を持って地域にかかわろうとする若者の育成にもつながる」と提言した。

報告を受けて島田市の染谷絹代市長は「高校や経済団体が顔の見える関係を構築し、高校生を中心に考えながら実際に行動していくことが大切」と述べ、「広域的な人材育成プラットフォームが実現できるよう今後も取り組んでほしい」と期待を込めた。田辺信宏静岡市長も、市と市内

全高校、静岡商工会議所で作製した市内企業のガイドブックを紹介し、「少しずつエリアを広げていくことも考えていかなければならない」と語り、「島田市での取り組みを見て、焼津市でもできる部分はあると思う。もう少し圏域を広げながら相乗効果を出して問題解決に近づいていければ」（中野弘道・焼津市長）、「研究成果をもとに県に積極的に働きかけ広域的プラットフォームを発足させ、県全体で推進していく必要がある」（北村正平・藤枝市長）など、広域的な連携の必要性を挙げる意見が相次いだ。

牧之原市の杉本基久雄市長は市内企業の出前授業の在り方について「報告を参考に内容を検討していくよう高校側に提案したい」と述べ、御前崎市の柳澤重夫市長は教育現場に対して「社会とと言う大きなうねりの中を泳いで行ける人材を育ててほしい」と期待を込めた。吉田町の田村典彦町長は、町内の企業が小学生を対象に開催している「はた

らくって カッコいい」を伝えるイベントで、溶接に興味を持った女子が何人もいた実例を上げ、「イベントがよい意識づけの機会になっている」と紹介した。

町内への移住定住に取り組み川根本町の園田靖邦町長は「子どもたちに地元に残ってもらう、地元を好きになってもらうことを心掛けて取り組んでいかねばならない」と強調した。また事務局・オブザーバーとしてプラットフォーム会議に出席してきた県中部地域局の鈴木史朗局長は「会議で情報共有や意見交換した内容を持ち帰ることで、既存の取り組みのブラッシュアップにつながったのではないか。島田市でのモデルを県全体に広げていければ」と語った。

静岡大学の日詰一幸学長は「次世代の人材育成を地域総がかりで行うことは大賛成。報告にあった、若者が雇用環境を自ら変えていく、つくり出していく意識込みは大切で、こういうマインドを持った若者を増やす環境を地域全体でつくっていくことが

必要」と述べた。園田正世・NPO法人だつことおんぶの研究所理事長は、企業側が伝える魅力と若者の認識のズレが浮き彫りになった近畿経済産業局の調査結果を踏まえ、「企業と若者をつなぐ通訳的な人がいるとうまくいくケースが増えるのでは」と提案した。

22年度の調査研究テーマについて、事務局から「シニア人材の活用」「デジタル活用による中小企業の体質強化」「少子未婚問題」の3案を提示。これについて、「中小企業のデジタル化はまだほとんど手がつけられていないのが実情」（大久保節夫・島田商工会議所会頭）、「真つ先に取り組まないと時代に乗り遅れてしまう」（小原照光・焼津商工会議所会頭）、「コロナ禍の中、デジタル化は推進していかねればならない」（山田壽夫・藤枝商工会議所会頭）などデジタル活用による中小企業の体質強化をテーマに推す意見が多数を占めた。